



特別審査委員賞 [留学生の部]

多文化共生社会を目指す ——外国人女性への支援に向けて

明治大学大学院 情報コミュニケーション研究科 修士課程2年

李卓 りじいお (中国)

国際結婚家族にインタビュー調査を行い、言葉、子育て、雇用などの悩みについて生の声を収録し、外国人の妻が抱える問題を鋭く分析。支援に向けた課題の考察は多文化共生社会には必須の問題提起であると、審査委員の評価を集めました。

1. はじめに

経済のグローバル化に相まって、金や物が国境を越えるだけでなく、人の移動という現象も生じている。日本の伝統的な共同体は、閉鎖的な「ムラ社会」であると指摘されているが、国際化が進む中で、多様な文化的背景を持った人たちとのコミュニケーション機会が増えている。厚生労働省の『平成26年度人口動態統計年報』の資料によると、日本国内における総婚姻件数は643,749組で、「夫婦の一方が外国籍」の場合は21,130組である。日本国内における婚姻件数全体に占める国際結婚の割合は、約3%である。また、妻が外国人の婚姻件数が約71%を占めており、日本人男性と結婚した外国人女性14,998人の内、中国女性は約40.1%を占めている。日中国交正常化以来、両国の経済、文化の交流は段々多くなり、両国の国民の往来は更に頻繁になった。日本人の国際結婚の相手は中国人が最も多く、特に日本人男性に嫁ぐ中国人女性が多いことを明らかにした。

楊文潔、江守陽子(2010)は、在日中国人女性の育児ストレスに焦点を当て、調査を行った¹⁾。中国人女性132名に対する質問紙調査によれば、彼女らが子育てに関して抱えている困難と不安なことについて、1位に「子供の世話で他のやりたいことができない」が挙げられ、その他に「就職の難しさ」や「将来の子供の教育」、「子育てしていても孤独感を感じることもある」、「子育てと仕事の両立が大変だ」が生活上の困難や不安につながっていることが分かる。望む育児援助については、「日本語や文化が学べる機会の充実あるいは中国語での育児相談ができる場所を提供する」、「育児中であっても就職情報を得る」、「保育園の申請手続きを簡略化させる」、「中国親族に対して短期滞在ビザの申請条件を緩める」、「在日中国人のネットワークの構築を支援する」が上位を占めていることを明らかにした。

イギリスの社会学者J・レックスは、多文化共生について、「公

的領域(労働、教育、住居、地域生活)のすべて機会の平等を実現し、私的領域(母語、宗教、習慣、家族生活)でも多文化が尊重される社会」と定義している²⁾。本稿では、「在日外国人女性が求める支援」をキーワードとして、多文化共生の推進について考察する。

2. 言語支援の抱える問題

筆者は2016年3月から7月まで、日本人と結婚している中国人女性を対象として調査を行った、調査方法は半構造化インタビューである(調査対象者の属性は表1に示した)。全員(8人の中国人女性)が日々の生活の中での出来事や困り事について、「言語能力の不足によって、コミュニケーションに困難を感じる場合がある」と語る。

Aさんは中国の福建省出身で、小学校を卒業する前に親が離婚した。その後、Aさんの母親は日本人と再婚し、彼女が中学校時代に親と共に日本へ来た。それからずっと日本に住んでいる。その時の思いについて、Aさんは次のように述べている。

[Aさん] その時は大変でした。新しい学校に入って、誰も知り合いがいませんでした。周囲の全員が日本人であって、「私は外国人なのだ」というアイデンティティを強く感じます。日本語も上手ではないから、結構辛い時期だったと今改めて思います。中学校から高校を卒業するまで、6年を経て、やっと慣れました。

BさんはAさんより在日年数が短く、彼女が35歳の時に日本に渡航した。日本語の勉強は日本に来てからだったという。日本語教室は家から遠いため、通ったことはなく、独学だ。当初、分からない言葉があればほとんど旦那さんに聞いた。日常会話レベルの日本語力を身に付けたが、そのレベルにとどまり、新聞・市役所の広報などの文字媒体の理解は、日本人の夫や義

理家族に依存せざるを得ない。

インタビューによると、外国人女性にとって、言語に関する悩みには次の2つの問題点が含まれる。1つは日本語コミュニケーション能力に関わるもの、もう1つは日本の社会システムに関する情報や理解に関わるものである。日本における外国人向け日本語支援の担い手は、主に民間の支援団体による日本語教室である。2015年に私はボランティアとして足立区の日本語教室に参加した。その体験から、大きな課題だと考えるのは、「外国人女性が最も必要としている日本語の能力と技能」を身に付けさせることが困難であるということだ。なぜならば、「暇な時に外国人に日本語を教えたい」といった動機で参加するボランティアが多いため、体系的及び専門的に日本語を教える人材を確保しにくいからである。

なお、インタビュー調査対象者たちの語りから、言語支援に関して、公的機関や病院などにおいて日本語が不自由な外国人女性からの相談を円滑に進めるために、必要となる情報を多言語で提供することを検討する必要があると感じている。

3. 子育てにおける異文化理解の支援

外国人の母親の育児ストレスに関する今村祐子、高橋道子(2004)の研究³⁾は、外国人母親の抑うつ得点は日本人母親に比べて有意に高く、ハイリスク群も存在していることを指摘した。外国人母親は育児に不安を持っている理由として、外国人母親は母親が持つ出産・育児に対する不安に加え、言語も文化

も異なることから夫婦間のコミュニケーションに葛藤が多いと考えられる。育児において、国際結婚夫婦間の観念のずれも問題であると指摘される。それについて外国人母親側から考えると、彼女たちが日本に移住する前の母国の社会的特徴や文化的特徴がもたらす影響も軽視できないであろう。

Cさんと夫はともに会社員として働いていて、平日は子どもを保育園に預けている。仕事が終わったらすぐに保育園にお迎えに行く。Cさんは事務職であり、残業が多くないため、自ら迎えに行く場合が多い。育児参加について、Cさんは以下のように述べた。

[Cさん] 自分のキャリアも子育ても、仕事をしながら育児をすることに疲れました。最初は慣れないことで体も精神的にもきつくて、家事もいつも通りにこなして、夫の協力があまりないのは辛いと思います。中国ではよく「天の半分を支える女性」と言われていて、男女共働きというパターンも普通に見られます。家事を手伝う男性も少なくないです。日本の夫と一緒に生活し、この点について、よく文句を言います。

そして、出産習慣の異なる点について、一人っ子のいるDさんは次のように話してくれた。

[Dさん] 出産後しばらくして普通の生活に戻りました。産後2週目から家事を再開しました。中国の習慣により「坐月子」(お産の後1カ月間、お母さんが体を休める)をしたいのですが、日本にいたので実際には無理です。

表1 インタビュー調査対象者のプロフィール

NO	性別	国籍	夫の国籍	年齢	夫の年齢	学歴	夫の学歴	職業	夫の職業	家族構成	現住所
A	女	中国	日本	29	35	大学	大学	会社員	会社員	3人 (子供3歳)	千葉県柏市
B	女	中国	日本	36	45	高校	短大	主婦	会社員	3人 (子供6歳)	神奈川県川崎市
C	女	中国	日本	29	32	大学	大学	会社員	会社員	3人 (子供2歳)	愛知県名古屋市
D	女	中国	日本	29	36	短大	大学	主婦	自営業	3人 (子供4歳)	長野県松本市
E	女	中国	日本	32	40	短大	短大	主婦	自営業	4人 (子供3歳・5歳)	長野県松本市
F	女	中国	日本	28	32	大学院	大学	会社員	会社員	2人	東京都
G	女	中国	日本	30	31	短大	大学	主婦	会社員	4人 (子供3歳・5歳)	長野県松本市
H	女	中国	日本	33	43	大学	大学	主婦	自営業	4人 (子供3歳・7歳)	長野県塩尻市

日中両国は東アジア文化圏に属していても、子育て文化（育児役割、育児援助の選択など）について差異があることが分かった。しかし、これまでの東アジアから日本に移住する女性に関する研究によると、彼女らに対する日本への同化を強要する傾向は根強く、日本人の夫や周りの人は彼女らの国の歴史や文化を学ぶ意欲が弱いことも明らかになった。公的な子育て支援サービスについては、移住先で異文化適応に焦点を当てる育児支援が多い一方、母国の文化がどのように彼女らの育児に影響を与えているのかについてはあまり注目されてこなかった。例えば、中国における育児援助ネットワークに注目すれば、鄭楊（2006）は中国では、文化・社会的な要因によって、育児が母親を含む家族・親族の共同の仕事となっていると指摘した⁴⁾。日本より定年が早く、余裕を持っている中国人の祖父母にとって、孫の世話は負担より、むしろ生きがいである。国際結婚をしている中国人母親にとって、特に乳幼児の世話において、実家の家族から遠く離れていても、中国国内と同様に親族ネットワークを使用したいと報告している。ところが、現在のビザ支援政策を調べていくうちに、親族訪問ビザでの入国が面倒なことがあり、在住者と親族両方の書類の提出が必要である。親族訪問ビザで呼ぶことができる日数は最長90日間になり（特殊な場合だけ最大180日に延長される）、前回のビザ申請より6カ月間は新たなビザ申請はできない。それは就労などを目的として不法に日本に滞在することを防ぐ目的があると予想されるが、信用度が高く、何度も入国審査を通過した親族に対する面倒な手続きは検討すべきではないだろうか。

4. ガラスの天井は壊せばいい

「少子高齢化」、このような言葉をよく耳にするようになった。安倍政権は高齢社会対応策の一つとして「女性が輝く社会」を掲げているが、世界経済フォーラムが2015年に発表した「グローバル・ジェンダー・ギャップ・レポート」によると、日本は101位で依然として順位は低いことが分かった。「男性に比べて女性の非正規雇用が多い」、「男女賃金格差が大きい」という状況は、他の先進国では見られない日本の特徴と言われる。男女賃金格差の原因とは、今なお根強く残っている「男は外、女は内」という性別役割分業意識ではないかということに気が付いたのである。

日本では、近代化に伴う「男は仕事、女は家庭」という性別役割分業によって、育児役割は主に母親によって果たされている。結婚・出産後の女性は、就業を中断せずに仕事と育児を両立することはきわめて困難である。その結果として、既婚女性の場合は正社員から非正社員へ置き換えるケースが少なくない。意思決定の場に女性はわずかしかない。「女性進出にはガラスの天井がある」という言葉があり、「言葉の壁」「文化の壁」

にぶつかっている外国人女性にとって、そのガラスが複層になると考えられる。

筆者が行った調査によると、調査対象者8人のうち、正社員として働いているのは3人である。彼女らは、就職活動をする際に、ビジネス場面を想定した日本語指導を受けたいと思っていることがわかった。就職試験の重要な選考の一つである面接の場面を、日本人と一緒にグループ面接対策及び模擬面接を行ってほしいと期待している。そして、一生懸命働いて、日本人と同じように出世できるのかという不安も持っている。

Fさんは中国で一流大学を卒業後、日本の難関大学院に進学した。彼女が就職活動をして総合商社に入社し、抱えている悩みについて、次のように述べた。

[Fさん] 働いている会社は男女比率が7:3で、経営陣、上司ともほぼ全員が日本人です。就職先を選ぶ際に、「グローバルで活躍できる」「将来性がある」「年収」などを重視し、商社を選びました。しかし会社に入って、理想と現実のギャップを感じました。私はかなり負けず嫌いですが、どんなに能力があっても、外国人女性にとって、日本企業では出世に限界があると感じます。最近、自分の将来的なキャリアがどのようになるのかが不安です。

少子高齢化、技術革新というキーワードに対して、外国人女性を含め、「グローバル人材」の確保が急務となっている。人材の多様化推進の阻害要因の一つは、無意識の偏見であると推測できる。例えば、職場で無意識に「外国人は自己主張が強い」「男性は責任が重い仕事をする」というバイアスをかけてしまうのである。先入観や思い込みを捨て、外国人社員ならではの強み（母国語を使用、母国におけるビジネスの交渉等）を活かせるようにすべきである。ガラスの天井を壊せるということは一挙に成し遂げられることではないが、ダイバーシティを推進するため、企業を組織的にグローバル化する必要があると思われる。

5. おわりに

21世紀を迎え、いわゆる「グローバル化」の波が押し寄せ、海外旅行のみならず、長期間にわたって海外に出ていく人も増加の一途を辿っている。こういう時代において、国または文化を一步出たときに、異質な文化やそこに住む人々に関心を持ち、理解を深めようとするかは大いに疑問である。日本人男性と結婚するアジア系外国人女性が増加している現象においては、恋愛結婚だけでなく、国際お見合い結婚も増えている。この「アジアの花嫁」が抱える問題として、家族をはじめ周囲の人との日本語での意思疎通の難しさや、憧れていた日本での暮らしと実際の生活との隔たりに対する失望、母国語や母国の習慣や宗教を尊重してもらえない孤立感などが挙げられている

(石井1995)⁵⁾。国際結婚をして日本に移住した人々の長年にわたる拭いきれない違和感に包まれた心を緩和するには、移住者の家族だけではなく、政府機関、NGO、NPO、企業などがそれぞれの支援を行い、より住みやすい国を実現していくことが求められている。

文中注

- 1) 楊文潔、江守陽子「在日中国人女性の育児ストレスに関する研究」『日本プライマリ・ケア連合学会誌』Vol.33 No.2 pp.101-109、2010年
https://www.jstage.jst.go.jp/article/generalist/33/2/33_101/_pdf
- 2) Rex, J., The Concept of Multicultural Society, Ethnic Minorities in the Modern Nation State, MacMillan, 1996
- 3) 今村祐子・高橋道子「外国人母親の精神的健康に育児ストレスとソーシャルサポートが与える影響——日本人母親との比較」『東京学芸大学紀要』第1部門 第55集 pp.53-64、2004年
https://ir.u-gakugei.ac.jp/bitstream/2309/2106/1/03878910_55_07.pdf
- 4) 鄭 楊「在日中国人家庭の育児形態に関する一考察——関西在住中国人家庭の育児援助の事例から」『都市文化研究 Studies in Urban Cultures』Vol.8 pp.72-87、2006年
http://www.lit.osaka-cu.ac.jp/UCRC/wp-content/uploads/2006/09/07_yang.pdf
- 5) 石井由香、駒井編著「国際結婚の現状：日本でよりよく生きるために」『定住化する外国人』明石書店 pp.75-102、1995年

参考文献

- ・ 鈴木健『コミュニケーション・スタディーズ入門』大修館書房、2011年
- ・ 佐藤悦子『家族内コミュニケーション(社会心理学選書5)』勁草書房、1986年
- ・ 施 利平「国際結婚夫婦におけるコミュニケーションと婚姻満足度」『ソシオロジ』第44巻3号 pp.57-73、2000年
- ・ ローズマリー・ブレイガー、ロザンナ・ヒル編著、吉田正紀監訳『異文化結婚——境界を越える試み』新泉社、2005年
- ・ 福原裕二、吉村慎太郎編『現代アジアの女性たち——グローバル化社会を生きる』新水社、2014年
- ・ 賽漢卓娜『国際移動時代の国際結婚——日本の農村に嫁いだ中国人女性』勁草書房、2011年
- ・ 魏 薇「国際結婚家族における外国人母親の生活と子育てネットワーク」『教育福祉研究』第20号 pp.107-119、2015年
http://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/bitstream/2115/58350/1/AN10264662_20_107-119.pdf
- ・ 落合恵美子「育児援助と育児ネットワーク」『家族研究』第1号 pp.109-133、1989年
- ・ 魏 薇「国際結婚家族における外国人母親の生活と子育てネットワーク」『教育福祉研究20』pp.107-119、2015年
- ・ 尹 靖水・近藤 理恵 編著、中嶋 和夫監修『グローバル時代における結婚移住女性とその家族の国際比較研究(学術叢書)』学術出版会、2013年
- ・ 伊藤孝恵「国際結婚夫婦のコミュニケーション態度の認識と印象の関連性——日本における外国人妻を中心に」『言葉の学び、文化の交流 山梨大学留学生センター研究紀要』No.5 pp.15-26、2010年
http://ci.nii.ac.jp/els/110008427972.pdf?id=ART0009678476&type=pdf&lang=jp&host=cinii&order_no=&ppv_type=0&lang_sw=&no=1483895060&cp=

【受賞者インタビュー】

国際結婚した 在日外国人女性が 求める支援という問題に 挑戦したかった



——コンテストに応募した理由、きっかけは？

家族社会学の研究室に所属して、現代における家族問題やジェンダー研究などに興味を持っています。学校に貼ってあったポスターを見て、このテーマに挑戦したくて応募しました。

——この論文を書き上げるまでに、どのくらいの時間がかかりましたか？
2週間ほどかかりました。

——この論文を書く上で苦労したことはありますか？

先行文献と自分の考えをまとめ、分かりやすく書くことです。

——この論文を書いたことで良かったことはありますか？

現時点で国際結婚している外国人女性たちが求めている支援を明らかにすることができたことです。

——今、どんなことに興味を持っていますか？

男女が共に暮らしやすい社会を実現するため、これから努力すべきことを考えていきたいです。